

## AT&T (英語名 AT&T Inc.) (S&P500 種指数構成銘柄)

4Qは売上高・利益は市場予想を上振れ、通期利益業績見通しは強含み

◎本資料に掲載の外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。下記の数値は主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

株価 (02/09)	27.11ドル
現地コード	T
上場市場	ニューヨーク
社内コード	A5667
時価総額	1,898億ドル
発行済株数	7,001百万株
PER (過去12ヵ月、実績)	13.9倍
配当利回り	4.10%
(直近四半期配当を年率換算、税込み)	



投資調査部  
ファム ホアン サム

### <会社概要>

世界最大級の通信持ち株会社。かつては米電話事業を独占していたが 1980 年代の通信自由化政策で地域電話会社を分離。合従連衡の後、2005 年に元傘下の SBC が逆買収し、社名を継承。米携帯電話業界では AT&T、ベライゾンと T モバイルが 3 社体制で競合。一時メディア事業との統合を目指したが 2021 年以降、ディレク TV (衛星放送) の投資持ち分を縮小、タイムワーナー (メディア大手) を分離するなど、本業回帰して高速 5G 無線通信や光通信を強化。

\*「ARPU」=1 ユーザー (または回線) 当り売上高

### ■ 25 年第 4 四半期 (10-12 月) 業績

1月28日発表の10-12月期業績は、売上高が前年同期比4%増の334.7億ドル (市場予想328.3億ドル)、調整後EBITDA (税引前・利払前・償却前利益) が同4%増の112.4億ドル (同111.1億ドル)、調整後1株利は同21%増の0.52ドル (同0.46ドル)。主力の携帯電話収入は同5%増の243.5億ドル (同237.7億ドル) と市場予想を上回った。フリーキャッシュフローは同4%増の41.8億ドル。12月末時点の携帯通信の後払い型加入者数は9,088万人、携帯電話事業の後払い方式のARPU\*は前年同期比0.3%減の56.57ドルだった。AT&Tは携帯電話と光通信のセット販売が奏功しており、光通信のブロードバンド回線・純増数は28.3万件。ブロードバンド契約数は同5%増の1,470万回線 (同1,460万回線) まで拡大。25年通期のAT&T Fiberの純増数は8年連続で100万件を突破した。「AT&T Internet Air」の純増数は87.5万件で、前年比で顧客ベースが2倍以上に拡大した。

### セグメント別業績

(単位:百万ドル)	売上高			事業利益		
	前4Q	今4Q	増減率	前4Q	今4Q	増減率
通信	31,139	32,121	+3%	11,303	11,650	+3%
携帯電話	23,129	24,354	+5%	8,888	9,163	+3%
法人向け固定通信	4,545	4,202	▲8%	1,197	1,117	▲7%
消費者向け固定通信	3,465	3,565	+3%	1,218	1,370	+12%
中米(メキシコ)事業	1,044	1,259	+21%	171	223	+30%
本部、その他、調整項目	115	86	-	▲683	▲637	-
合計	32,298	33,466	+4%	10,791	11,236	+4%

注: 事業利益は調整後EBITDA

会社資料より作成

■**長期的な業績見通し**: 同社は26年から28年にかけての長期的な業績見通しを提示した。同社はエコスター社からのワイヤレス通信用の電波帯域ライセンスを買収することで調整後の利益成長率にプラスの影響を与えると予想し、28年までに2桁の年平均成長率になるとした。同社は、26年度の調整後1株利益が2.25~2.35ドル (市場予想2.30ドル) になるとした。また現在の100億ドルの自社株買い枠での買い戻しを26年末までに完了し、取締役会が承認した次の100億ドルの枠での買い戻しを開始する見通しだ。フリーキャッシュフローについては、26年に180億ドル以上、27年に190億ドル以上、28年には210億ドル以上に拡大する計画を示した。経営陣はルーメン社から広範囲な光ファイバー資産買収などを通じ、競合他社よりも低い限界コストで高性能な製品を提供できる「構造的優位性」を構築していると自信を示した。

### 通期業績推移 (単位:百万ドル、EPSと配当はドル)

	売上高	伸率	営業利益	伸率	純利益	伸率	EPS	配当
24年12月期	122,336	▲0%	19,049	▲19%	10,746	▲24%	1.49	1.1100
25年12月期	125,648	3%	24,162	27%	21,889	104%	3.04	1.1100

### 第4四半期業績

	売上高	伸率	営業利益	伸率	純利益	伸率	EPS	配当
24年10-12月	32,298	-	5,326	-	4,031	-	0.56	0.2775
25年10-12月	33,466	4%	5,788	9%	3,752	▲7%	0.53	0.2775

※EPSは希薄化後、配当は落ち日ベース、純利益は普通株主帰属の純利益、22年4月にメディア事業を分離 出所: AT&T公表数字

本資料は信頼できるとされる情報源に基づき投資判断の参考資料として当社で作成したものです。情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また今後予告なしに変更内容がある場合があります。なお、掲載した個別銘柄については、わが国金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合があります。外国株式は、株価の変動、為替相場の変動、発行者の信用状況などにより損失を被る場合があります。投資判断の最終決定は、お客さまご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。外国株式のお取引方法は海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

### ■金融商品取引法に基づく表示事項

商号等 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号  
 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

### ■手数料等・リスクについて

#### ○国内株式

株式の売買取引には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

対 の お 客 様	引 取 引 様	約定代金218千円以下の場合：約定代金の最大10.9996%（税込） 約定代金218千円超の場合：約定代金の最大1.265%（税込）
コ ー ル の お 客 様	引 取 引 様	約定代金444千円以下の場合：約定代金の最大10.9996%（税込） 約定代金444千円超の場合：約定代金の最大0.6204%（税込）
ネ ッ ト の お 客 様	引 取 引 様	アクティブコース(1日定額制) 約定代金124百万円超の場合 110,000円(税込) スタンダードコース(1約定ごとの手数料) 現物取引は約定代金240百万円超の場合 27,500円(税込) 信用取引は約定代金500万円超の場合 1,650円(税込)
	引 取 引 様	マンスリーコース(1ヶ月定額制) 現物取引は100回コース 22,000円(税込) 信用取引は信用限定1,000回コース 55,000円(税込)

#### ○外国株式

- ・国内店頭取引：購入対価のみのお支払い、または売却対価のみのお受取りとなりますので、別途の手数料は必要ありません。なお、当社が提示する取引価格は、原則、現地金融商品市場における取引価格等を参照して、合理的かつ適正な方法で算出した基準価格をもとに2.5～3.0%相当額を加減した価格としています。
- ・海外委託取引：「国内取次手数料」と各取引所との決済関係などに伴う「現地諸費用」がかかります。
- ・国内取次手数料 ※ネット非取扱い米国株式および米国株式以外の外国株式は、対面・コール取引の手数料率が適用されます。

対面・コール取引のお客様		ネット取引(ネット取扱い米国株式)のお客様	
約 定 代 金 2.5 万 円 以 下	約定代金の11.0%（税込）	イ ン タ ー ネ ッ ト 取 引	約定代金の0.44%（税込） ※上限手数料22米ドル
約 定 代 金 2.5 万 円 超	約定代金の2.2%（税込） ※取次手数料が2,750円に満たない場合は2,750円（税込）	電 話 取 引	約定代金の1.32%（税込）

#### ・現地諸費用

外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

○金融商品毎に手数料等が異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

株式投資を行う場合は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上（ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上）が必要です。信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

本資料は信頼できるとされる情報源に基づき投資判断の参考資料として当社で作成したものです。情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また今後予告なしに変更内容がある場合があります。なお、掲載した個別銘柄については、わが国金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合があります。外国株式は、株価の変動、為替相場の変動、発行者の信用状況などにより損失を被る場合があります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。外国株式のお取引方法は海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

**■留意事項**

本資料は情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。本資料は、信頼できると思われる情報源に基づいて岩井コスモ証券が作成したのですが、その正確性・完全性などを保証するものではありません。また掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。掲載した個別銘柄については、我が国の金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合や岩井コスモ証券で買い持ちおよび売り持ちしている場合があります。外国株式には、株価の変動や為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、岩井コスモ証券は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

外国株式のお取引方法は、海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

本資料は岩井コスモ証券の著作物であり、当社の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を引用または複製、転送などを行うことを禁じます。

岩井コスモ証券株式会社 投資調査部

〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3

本資料は信頼できると思われる情報源に基づき投資判断の参考資料として当社で作成したのですが、情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また今後予告なしに作成内容を変更することがあります。なお、掲載した個別銘柄については、わが国金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合があります。外国株式は、株価の変動、為替相場の変動、発行者の信用状況などにより損失を被る場合があります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。外国株式のお取引方法は海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。